

破綻金融機関の処理のために講じた
措置の内容等に関する報告

平成17年6月

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
第 5 条の規定に基づき、この報告を国会に提出する。

目 次

| | | |
|-----|------------------------------------|---|
| I | はじめに | 1 |
| II | 足利銀行に係る特別危機管理 | |
| 1. | 経緯 | 1 |
| 2. | 平成16年10月1日以降に行われた諸措置 | |
| (1) | 業務及び財産の状況等に関する報告 | 2 |
| (2) | 特別危機管理開始決定の公告時における 資産及び負債の状況の公表 | 2 |
| (3) | 経営に関する計画の履行状況の報告 | 2 |
| (4) | 旧経営陣の責任追及 | 3 |
| (5) | 預金保険機構による資産の買取り | 3 |
| III | 管理を命ずる処分等の状況 | |
| 1. | 管理を命ずる処分の状況 | 3 |
| 2. | その他 | |
| (1) | 瑕疵担保条項に基づく債権の買取り | 3 |
| (2) | 破綻金融機関の旧経営陣に対する責任追及の状況 | 4 |
| IV | 預金保険機構による主な資金援助等の実施状況及び公的資金の使用状況 | |
| 1. | 預金保険機構による主な資金援助等の実施状況 | |
| (1) | 金銭の贈与 | 4 |

(2) 資産の買取り 5

(3) 優先株式等の引受け等 5

2. 公的資金の使用状況

(1) 一般勘定 6

(2) 金融再生勘定 7

(3) 金融機能早期健全化勘定 7

(4) 危機対応勘定 8

(5) 金融機関等経営基盤強化勘定 8

参考

○ 公的資本増強行に対する取組み

1. 金融機能早期健全化法等に基づく資本増強行の
経営健全化計画に係るフォローアップ 9

2. 経営健全化計画の見直しについて 9

3. 組織再編成促進特別措置法に基づく資本増強行の
経営基盤強化計画に係るフォローアップ 9

破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告

平成 17 年 6 月

I はじめに

本報告は、政府が破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容その他金融機関の破綻の処理の状況について平成 16 年 10 月 1 日以降平成 17 年 3 月 31 日までの間を中心として取りまとめたものであり、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下「金融再生法」という。）第 5 条の規定に基づき、国会に提出するものである。

金融機関の破綻処理に関しては、これまでも適時・適切に所要の措置を講じることに努めてきたところである。今後とも政府としては、我が国の金融システムの一層の安定の確保に万全を期してまいらるる所存である。

II 足利銀行に係る特別危機管理

1. 経緯

足利銀行については、平成 16 年 9 月 30 日までの間、主として以下の措置が講じられた。

- ・ 預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下「第 3 号措置」という。）を講ずる必要がある旨の認定及び預金保険機構が足利銀行の株式を取得することの決定（以下「特別危機管理開始決定」という。）（平成 15 年 11 月 29 日）〔参考Ⅱ－1－1〕、〔参考Ⅱ－1－2〕、〔参考Ⅱ－1－3〕
- ・ 第 3 号措置を講ずる必要がある旨の認定及び特別危機管理開始決定の公告（平成 15 年 12 月 1 日）
- ・ 新経営陣の指名及び選任（平成 15 年 12 月 16 日及び 25 日）〔参考Ⅱ－1－4〕

- ・ 経営に関する計画の提出（平成 16 年 2 月 6 日及び 6 月 11 日）〔参考Ⅱ－1－5〕、〔参考Ⅱ－1－6〕
- ・ 足利銀行の内部調査委員会の設置（平成 16 年 2 月 13 日）〔参考Ⅱ－1－7〕
- ・ 預金保険機構による資産の買取り（平成 16 年 8 月 23 日）〔参考Ⅱ－1－8〕

（注）平成 16 年 6 月 28 日、足利銀行の定時株主総会が開催され、同行は「委員会等設置会社」に移行された。委員会等設置会社における役員体制については〔参考Ⅱ－1－9〕参照。

2. 平成 16 年 10 月 1 日以降に行われた諸措置

(1) 業務及び財産の状況等に関する報告

平成 15 年 12 月 17 日、預金保険法第 115 条に基づき、金融庁より足利銀行に対し、特別危機管理開始決定が行われる状況に至った経緯、業務及び財産の状況を記載した報告の提出が命じられ、平成 16 年 10 月 8 日、同行より同報告が提出された。

（注）足利銀行の業務及び財産の状況等に関する報告については〔参考Ⅱ－2－1〕参照。

(2) 特別危機管理開始決定の公告時における資産及び負債の状況の公表

平成 16 年 10 月 8 日、預金保険法第 113 条等に基づき、金融庁より特別危機管理開始決定の公告時における足利銀行の資産及び負債の状況が公表された（貸借対照表を官報に掲載）。

（注）特別危機管理開始決定の公告時における足利銀行の資産及び負債の状況については〔参考Ⅱ－2－2〕参照。

(3) 経営に関する計画の履行状況の報告

平成 16 年 11 月 26 日、預金保険法第 115 条に基づき、金融庁より足利銀行に対し、平成 16 年 9 月期における経営に関する計画の履行状況の報告が命じられ、12 月 1 日、同行より同報告が提出された。

（注）足利銀行の経営に関する計画の履行状況については〔参考Ⅱ－2－3〕参照。

(4) 旧経営陣の責任追及

足利銀行においては、預金保険法第116条に規定された旧経営陣の責任追及の責務を果たすため、平成16年2月13日、経営直轄の独立した組織として「内部調査委員会」が設置され、旧経営陣等の職務上の義務違反等に基づく民事上の提訴、刑事上の告訴、告発等の必要性や妥当性について調査が進められてきたところ、平成17年2月2日、同委員会より取締役会に対し調査報告書が提出された。これを受け、2月4日、足利銀行により、旧経営陣13名に対し総額46億円の損害賠償を求める3件の訴訟が宇都宮地方裁判所に提起された。

(注) 足利銀行の旧経営陣に対する民事提訴については〔参考Ⅱ－2－4〕参照。

(5) 預金保険機構による資産の買取り

足利銀行より預金保険機構に対し、不良債権処理の一環として、預金保険法第129条第1項の資産の買取りに係る申込みが行われ、これを受けて、平成17年2月28日、同条第3項に基づき、預金保険機構により当該資産564億円（買取資産簿価3,978億円）の買取りを行う旨の決定が行われ、3月22日、預金保険機構の委託に基づき整理回収機構により当該資産の買取りが実行された。

(注) 預金保険法第129条第1項の資産の買取りに関する預金保険機構の理事長談話については〔参考Ⅱ－2－5〕参照。

Ⅲ 管理を命ずる処分等の状況

1. 管理を命ずる処分の状況

報告対象期間中（平成16年10月1日から平成17年3月31日、以下同じ）に金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分は行われていない。

2. その他

(1) 瑕疵担保条項に基づく債権の買取り

平成12年2月9日にニュー・LTCB・パートナーズ社と預金保険

機構並びに日本長期信用銀行との間で締結された同行の譲渡に係る最終契約書に規定されている瑕疵担保条項に基づき、報告対象期間中に新生銀行から預金保険機構が引き取った案件は4件で、債権額132億円、支払額122億円となっている。

なお、上記の瑕疵担保条項及び平成12年6月30日にソフトバンク、オリックス及び東京海上火災を中心に構成される出資グループと預金保険機構並びに日本債券信用銀行との間で締結された同行の譲渡に係る最終契約書に規定されている瑕疵担保条項に基づき、新生銀行及びあおぞら銀行から預金保険機構が今後新たに引き取る案件はない。

また、これまでの累計で、新生銀行から預金保険機構が引き取った案件は331件、債権額1兆2,119億円、支払額8,928億円、あおぞら銀行から預金保険機構が引き取った案件は155件、債権額4,454億円、支払額3,286億円となっている。

(2) 破綻金融機関の旧経営陣に対する責任追及の状況

破綻金融機関の旧経営陣に対する責任追及の状況について、報告対象期間中にとられた措置は、特別危機管理銀行による民事提訴が3件となっている。

(注) 破綻金融機関の旧経営陣に対する責任追及の状況については〔参考Ⅲ〕参照。

IV 預金保険機構による主な資金援助等の実施状況及び公的資金の使用状況

1. 預金保険機構による主な資金援助等の実施状況

(1) 金銭の贈与

破綻金融機関の救済金融機関への営業譲渡等の際し、破綻金融機関の債務超過の補てん等のために預金保険機構から救済金融機関に交付される金銭の贈与に係る資金援助は、報告対象期間中はなかった。

なお、これまでの累計は18兆6,156億円となっており、このうちペイオフコストの範囲内の金銭の贈与に係る資金援助額は7兆1,967億円、ペイオフコストを超える金銭の贈与に係る資金援助額は11兆4,189億円となっている。

ペイオフコストの範囲内の金銭の贈与に係る資金援助は、預金保険機構の一般勘定で経理され、金融機関からの保険料をその財源としている。なお、ペイオフコストを超える金銭の贈与に係る資金援助は、預金保険

機構の特例業務勘定で経理され、金融機関からの特別保険料及び特例業務基金に交付された国債をその財源としていたが、特例業務勘定は平成14年度末に廃止され、同勘定に属する資産及び負債は一般勘定に帰属している。

(2) 資産の買取り

- ① 預金保険機構による破綻金融機関からの資産の買取りは、報告対象期間中で564億円、これまでの累計で6兆4,278億円となっている。

破綻金融機関からの資産の買取り資金は、従来は特例業務勘定で経理されていたが、同勘定廃止後においては一般勘定で経理されており、同勘定において、政府保証付借入れ等で調達した資金を買取りを委託した整理回収機構に対して貸付け等を行っているものである。

(注) 報告対象期間中の資産の買取りについては、Ⅱ2(5)参照。

- ② 預金保険機構による金融再生法第53条に基づく健全金融機関等からの資産買取り額は、報告対象期間中で129億円(買取り債権簿価1,084億円)、これまでの累計で3,481億円(買取り債権簿価3兆9,741億円)となっている。

健全金融機関等からの資産の買取り資金は、金融再生勘定で経理されており、同勘定において、政府保証付借入れ等で調達した資金を買取りを委託した整理回収機構に対して貸付けを行っているものである。

(3) 優先株式等の引受け等

- ① 預金保険機構による金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(以下「金融機能早期健全化法」という。)に基づく株式等の引受け等の額は、これまでの累計で8兆6,053億円となっている。

金融機能早期健全化法による株式等の引受け等は、金融機能早期健全化勘定で経理されており、同勘定において、政府保証付借入れ等で調達した資金を株式等の引受け等を委託した整理回収機構に対して貸付けを行っているものである。

(注) 金融機能早期健全化法による株式等の引受け等の申請は、平成13年3月31日(特定協同組織金融機関等については平成14年3月31日)限りとなっている。

- ② 預金保険機構による預金保険法第107条第1項の規定に基づく株式等の引受け等の額は、これまでの累計で1兆9,600億円となっている。

預金保険法第107条第1項の規定に基づく株式等の引受け等は、危機対応勘定で経理されており、同勘定において、政府保証付借入れ等で調達した資金により行われているものである。

- ③ 預金保険機構による金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法（以下「組織再編成促進特別措置法」という。）に基づく優先株式等の引受け等の額は、これまでの累計で60億円となっている。

組織再編成促進特別措置法による優先株式等の引受け等は、金融機関等経営基盤強化勘定で経理されており、同勘定において、政府保証付借入れで調達した資金を優先株式等の引受け等を委託した整理回収機構に対して貸付けを行っているものである。

（注）平成16年8月1日に、組織再編成促進特別措置法よりも資本増強の範囲等が拡充された金融機能の強化のための特別措置に関する法律（以下「金融機能強化法」という。）が施行された。

これにより、組織再編成促進特別措置法に基づく優先株式等の引受け等の申請は、平成16年8月1日以降は、行われなくなり、また、金融機関等経営基盤強化勘定は平成16年度末に廃止され、同勘定に属する資産及び負債は金融機能強化勘定（下記④参照）に帰属することとなった。

- ④ 預金保険機構による金融機能強化法に基づく株式等の引受け等は、報告対象期間中はなかった。

なお、金融機能強化法による株式等の引受け等は、同法に基づいて設置された金融機能強化勘定で経理されることとなる。

2. 公的資金の使用状況

(1) 一般勘定

① 勘定の性格

一般勘定は、ペイオフコストの範囲内の一般資金援助等の業務を経営することとされている。

一般勘定の資金は、金融機関から徴収する保険料（平成16年度の保険料率は決済用預金0.090%、一般預金等0.080%）と政府保証による民間金融機関等からの借入れ及び預金保険機構債券の発行で賄っている。

② 政府保証付借入れ等の残高

一般勘定の借入金等の残高は、平成 17 年 3 月末で 4 兆 2,675 億円（民間金融機関等借入金 2 兆 1,275 億円、預金保険機構債券 2 兆 1,400 億円）となっている。

（注）特例業務勘定（ペイオフコストを超える特別資金援助等を経理）は平成 14 年度末において廃止され、同勘定の借入金残高 3 兆 873 億円は一般勘定に引き継がれた。

(2) 金融再生勘定

① 勘定の性格

金融再生勘定は、特別公的管理銀行に対する損失の補てん、健全金融機関等の資産の買取りを行う整理回収機構への貸付け等の業務を経理することとされている。金融再生勘定の資金は、政府保証による民間金融機関等からの借入れ及び預金保険機構債券の発行で賄っている。

② 政府保証付借入れ等の残高

金融再生勘定の借入金等の残高は、平成 17 年 3 月末で 4 兆 1,196 億円（民間金融機関等借入金 1 兆 2,196 億円、預金保険機構債券 2 兆 9,000 億円）となっている。

(3) 金融機能早期健全化勘定

① 勘定の性格

金融機能早期健全化勘定は、金融機能早期健全化法に基づく株式等の引受け等に係る整理回収機構への貸付け等の業務を経理することとされている。金融機能早期健全化勘定の資金は、政府保証による民間金融機関等からの借入れ及び預金保険機構債券の発行で賄っている。

② 政府保証付借入れ等の残高

金融機能早期健全化勘定の借入金等の残高は、平成 17 年 3 月末で 6 兆 5,239 億円（民間金融機関等借入金 9,839 億円、預金保険機構債券 5 兆 5,400 億円）となっている。

(4) 危機対応勘定

① 勘定の性格

危機対応勘定は、預金保険法第40条の2第2号に掲げる業務等を経理することとされている。危機対応勘定の資金は、政府保証による民間金融機関等からの借入れ及び預金保険機構債券の発行で賄っている。

② 政府保証付借入れ等の残高

危機対応勘定の借入金等の残高は、平成17年3月末で1兆9,534億円（民間金融機関等借入金3,534億円、預金保険機構債券1兆6,000億円）となっている。

(5) 金融機関等経営基盤強化勘定

金融機関等経営基盤強化勘定は、組織再編成促進特別措置法に基づく優先株式等の引受け等に係る整理回収機構への貸付け等の業務を経理することとされている。金融機関等経営基盤強化勘定の資金は、政府保証による民間金融機関等からの借入れで賄っていたが、平成16年度末において金融機関等経営基盤強化勘定は廃止され、同勘定の借入金残高60億円は金融機能強化勘定に引き継がれた。

(注) 預金保険機構の各勘定の政府保証及び借入金等の状況については〔参考IV〕参照。

○ 公的資本増強行に対する取組み

1. 金融機能早期健全化法等に基づく資本増強行の経営健全化計画に係るフォローアップ

- ・ 平成 16 年 9 月期の経営健全化計画の履行状況報告は、平成 16 年 12 月 24 日に公表された。

(注) 上記公表資料については〔参考 V-1〕参照。

2. 経営健全化計画の見直しについて

- ・ ほくぎんフィナンシャルグループ、北海道銀行については、ほくほくフィナンシャルグループ（平成 16 年 9 月 1 日にほくぎんフィナンシャルグループより商号変更）の下で経営統合されることに伴い、経営健全化計画の見直しが行われ、ほくほくフィナンシャルグループとしての新しい経営健全化計画が平成 16 年 11 月 26 日に公表された。

- ・ 福岡シティ銀行については、西日本銀行との合併により西日本シティ銀行が設立（平成 16 年 10 月 1 日）されることに伴い、経営健全化計画の見直しが行われ、西日本シティ銀行としての新しい経営健全化計画が平成 16 年 12 月 16 日に公表された。

- ・ りそなホールディングス及びりそな銀行については、経営健全化計画が平成 17 年 3 月末までの計画として策定されていることから、経営健全化計画の見直しが行われ、新しい経営健全化計画が平成 16 年 11 月 18 日に公表された。

(注) 上記公表資料については〔参考 V-2〕参照。

3. 組織再編成促進特別措置法に基づく資本増強行の経営基盤強化計画に係るフォローアップ

- ・ 平成 16 年 9 月期の経営基盤強化計画の履行状況報告は、平成 17 年 1 月 28 日に公表された。

(注) 上記公表資料については〔参考 V-3〕参照。